

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,334,110	15,878,330	16,121,728	17,680,240	17,617,773
経常利益 (千円)	867,086	913,687	969,940	937,628	916,493
当期純利益 (千円)	452,596	484,122	549,115	521,277	523,480
包括利益 (千円)	452,690	484,707	562,236	543,286	570,466
純資産額 (千円)	7,837,405	8,218,352	8,621,189	9,070,501	9,539,142
総資産額 (千円)	11,136,833	12,054,222	11,876,084	13,381,756	13,528,928
1株当たり純資産額 (円)	988.10	1,036.29	1,100.97	1,158.35	1,218.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.64	61.04	69.46	66.57	66.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	68.2	72.6	67.8	70.5
自己資本利益率 (%)	5.9	6.0	6.5	5.9	5.6
株価収益率 (倍)	10.0	9.0	9.8	10.7	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,804	1,186,564	878,135	1,058,102	2,010,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,276	447,812	378,446	855,151	686,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,141	139,513	205,843	151,479	599,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,337,772	2,937,011	3,230,856	3,282,327	4,006,480
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	322 〔35〕	328 〔37〕	335 〔36〕	359 〔37〕	370 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,023,188	15,584,734	15,831,768	17,400,047	16,649,373
経常利益 (千円)	835,617	873,769	926,350	897,515	925,024
当期純利益 (千円)	429,918	465,141	523,330	502,599	558,002
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	7,785,604	8,147,569	8,524,621	8,955,255	9,458,419
総資産額 (千円)	11,054,630	11,937,906	11,752,033	12,455,930	13,124,437
1株当たり純資産額 (円)	981.57	1,027.36	1,088.64	1,143.64	1,207.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.50)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.81	58.65	66.20	64.18	71.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	68.2	72.5	71.9	72.1
自己資本利益率 (%)	5.6	5.8	6.3	5.8	6.1
株価収益率 (倍)	10.6	9.4	10.3	11.1	10.9
配当性向 (%)	24.2	18.8	16.6	20.3	18.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔33〕	315 〔35〕	321 〔34〕	325 〔36〕	331 〔36〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。 溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和29年 7月	L Pガス及びガス器具の販売を開始。
昭和34年 4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現滋賀支店)を設置。
昭和35年 1月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和37年 5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現大阪支店)を設置。
昭和38年 2月	滋賀県草津市に草津営業所(現湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和39年 2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年 7月	京都府久世郡に京都営業所(現京都支店)を設置。
昭和41年10月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和44年 6月	東京都江東区に東京営業所(現関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和48年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和51年 9月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現北陸営業所)を設置。
昭和55年 8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和60年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成元年 8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
平成3年 2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成3年 6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年 5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成5年 9月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部に統合)に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成8年 4月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年 4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成15年 5月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成16年 4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。 イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成19年 6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。 東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
平成20年 4月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。 本社にアクア大阪事業所(現アクア大阪営業所)を設置。
平成21年 5月	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。
平成21年 7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
平成22年 5月	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成23年 4月	山梨県南都留郡にアクアボトリング山中湖工場を設置。
平成23年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現ぼっぼガス彦根事業所)を設置。
平成25年 4月	神奈川県川崎市にアクア川崎事業所を設置。
平成25年 9月	神戸市西区に神戸事業所を設置。
平成25年10月	彦根ホームガス(株)の全株式を取得し子会社化。
平成26年 2月	近畿酸素(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成26年 4月	(株)フモト商会の全株式を取得し連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社の計8社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル、及び、医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

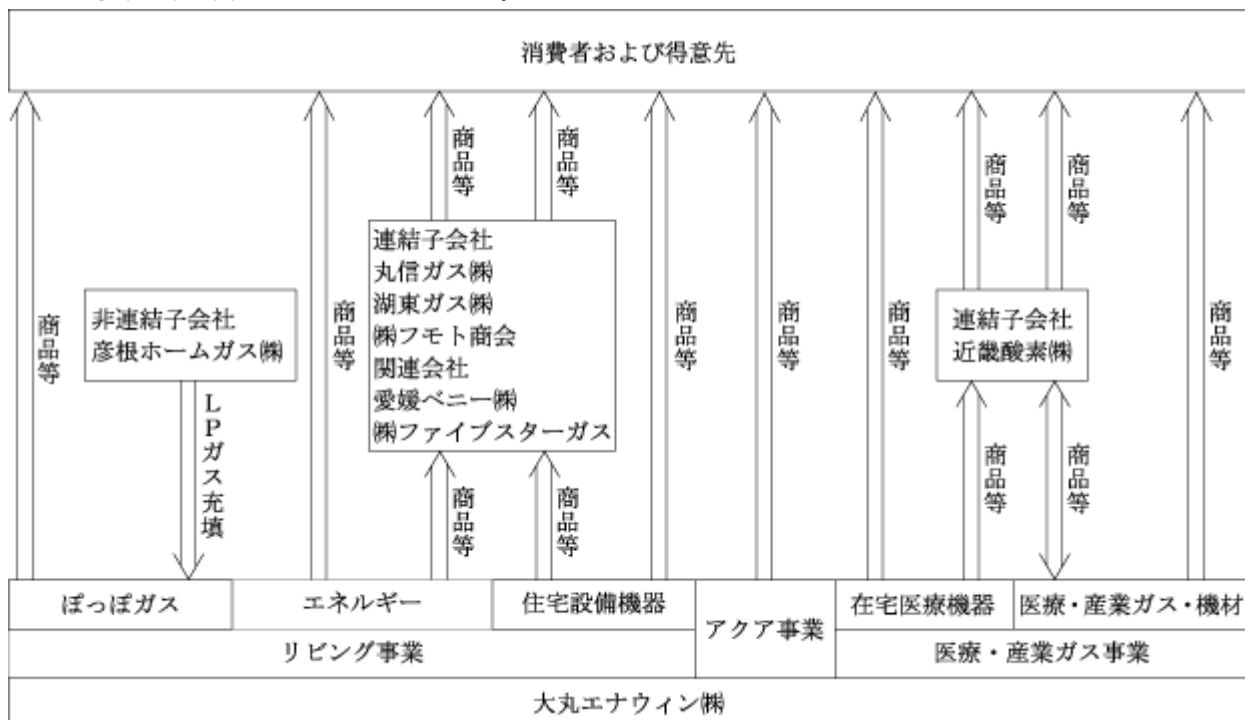
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	10,000	医療・産業ガス事 業	直接 100	医療用ガス、産業用ガス等の製造販 売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱フモト商会	愛媛県松山市	10,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	194 〔15〕
アクア事業	101 〔22〕
医療・産業ガス事業	75
合計	370 〔37〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331 〔36〕	42.6	12.2	5,308

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	178 〔14〕
アクア事業	101 〔22〕
医療・産業ガス事業	52
合計	331 〔36〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響して個人消費が低迷し、また、欧州経済の停滞、新興国の景気減速といった不安材料があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、主力のLPガス事業で仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、17,617百万円と前年同期と比べ62百万円(0.4%)の減収となりました。

また損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、6,287百万円と前年同期と比べ339百万円(5.7%)の増益となりました。

しかしながら、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、868百万円と前年同期と比べ17百万円(1.9%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、916百万円と前年同期と比べ21百万円(2.3%)の減益となりました。課税所得の減少に加え、法定実効税率の引下げにより、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は、523百万円と前年同期と比べ2百万円(0.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<リビング事業>

当セグメントにおきましては、原油価格の急落に伴い、仕入価格に連動した販売単価が下落し、また、LPガス出荷量が減少したことにより、売上高は、13,494百万円と前年同期と比べ1,208百万円(8.2%)の減収となりました。LPガス出荷量の減少及びリフォーム事業の低迷に伴う売上総利益の減少により、セグメント利益(営業利益)は、833百万円と前年同期と比べ92百万円(10.0%)の減益となりました。

<アクア事業>

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の減少及び単位消費量の減少により、売上高は、1,026百万円と前年同期と比べ24百万円(2.3%)の減収となりました。アクアボトリング工場の減価償却費の減少及びユーザー獲得等の経費の削減により、セグメント利益(営業利益)は、6百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

<医療・産業ガス事業>

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器などの在宅医療機器のレンタル台数が伸びたことや、酸素や炭酸などの産業ガスの販売が好調であり、また、前期に子会社となった近畿酸素㈱の売上が加わったことにより、売上高は、3,097百万円と前年同期と比べ1,169百万円(60.7%)の増収となりました。販売の増加に伴い売上総利益も増加しましたので、高圧ガス充填工場の減価償却費及びのれん償却費用が増加しましたが、セグメント利益(営業利益)は、28百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,006百万円と前連結会計年度と比べ724百万円(22.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が920百万円と前連結会計年度と比べ18百万円(2.0%)減益となり、売上債権の減少、たな卸資産の減少により、前連結会計年度と比べ951百万円(90.0%)増加し、2,010百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出451百万円、無形固定資産の取得による支出109百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出113百万円により、前連結会計年度と比べ168百万円(19.7%)支出が減少し、686百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出399百万円により、前連結会計年度と比べ447百万円(295.5%)支出が増加し、599百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	13,494,232	8.2
アクア事業	1,026,399	2.3
医療・産業ガス事業	3,097,141	+60.7
合計	17,617,773	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	9,396,744	12.7
アクア事業	66,170	13.0
医療・産業ガス事業	1,802,136	+64.5
合計	11,265,052	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるL Pガス販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフト等による主力の家庭用L Pガスの出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、次期第66期は、「事業部門の自立」をスローガンとし、事業部門それぞれが自立できる採算性の確立を目指して、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 全ての事業部門においてM&A推進による事業拡大を図ります。
2. 部門間の関係を強化し、シナジー効果を発揮できる体制を整備します。
3. 製造・販売・保安・衛生管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 2016年のエネルギー自由化に対応できる組織づくりを目指し、電気温水器や灯油ボイラーからL Pガス給湯器等への燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に注力し、出荷量、顧客数の増加に努めます。
- (2) エコジョーズ、太陽光発電、エコウィル等エコ商材の販売による事業拡充に努めます。
- (3) L Pガスの製造・供給・販売に対する高度な保安管理体制の継続を維持します。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて自社営業力の強化及び委託業者による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 首都圏における営業拡大とアクア山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素㈱の3拠点の高圧ガス充填設備による供給体制強化、配送合理化及び販売エリア拡大を図ります。
- (2) 組織再編による効率的な運用により採算性向上に努めます。
- (3) 新規分野への高圧ガス供給、営業地域の拡大により販売増加に努めます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは、調達をほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社の仕入価格は国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

リビング事業につきましては、L Pガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

アクア事業につきましては、「HACCP(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、LPGガスの仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、売上高は0.4%減収の17,167百万円を計上しました。利益面では利幅の確保に注力しましたが、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益、経常利益は減益となりました。当期純利益は、課税所得の減少及び法定実効税率の引下げにより増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のLPGガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPGガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のLPGガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、LPGガスユーザー軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規LPGガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して、資産合計は147百万円増加し、負債合計は321百万円減少しました。これにより純資産合計は468百万円増加し、自己資本比率は70.5%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より951百万円多い2,010百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権の減少431百万円、たな卸資産の減少217百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より168百万円少ない168百万円のキャッシュを使用しております。これは、無形固定資産の取得による支出の減少52百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出の減少150百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より447百万円多い1599百万円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入金の返済による支出399百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(7) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税及び賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしております。なお、一部の連結子会社では、金融機関からの借入金により運転資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、447,939千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備及び配管設備を中心とする総額221,120千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクアボトリング工場で使用するオゾン装置、コンプレッサ装置を中心とする総額8,559千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、一般高圧ガス充填設備及び容器、在宅医療事業で使用する酸素濃縮器及びC P A P 装置を中心とする総額218,259千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	(60) 2,405	35,775	90,508	11,448	79,064	216,797	50
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	97,828	16,348	2,194	226,514	5
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	127,079	55,728	7,422	261,855	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	4,917	93,248	61,907	21,331	18,853	195,340	16
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	30,953	12,713	7,499	189,504	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	(4,019) 14,071	283,822	69,824	158,073	67,707	579,428	71
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,357	201,149	76,436	58,675	74,094	410,357	32
京都支店 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	1,238	202,153	60,479	17,780	21,917	302,330	17
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,506) 711	30,696	54,988	39,970	110,860	236,515	61
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	10,928	17,179	8,042	224,375	22
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	3,391	117,226	130,876	82,003	133,983	464,090	24
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	19,828	66,238	3,083	194,785	6
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(401)		1,421		409	1,831	16
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[3,226] 3,226	91,300				91,300	
合計			(13,361) [3,226] 51,818	1,669,339	833,063	557,491	535,133	3,595,028	331

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中()内は貸借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は貸貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ペニー(株)であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m ²)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	11,065	117	98,402
合計	[591] 591	87,220	11,065	117	98,402

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

(3) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (m ²)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			34,554	9,374	138	44,067	11
湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	5,087	9,610	364	32,301	1
近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	医療・産業 ガス事業	製造販売設備	6,457.00	59,185	71,567	3,307	53,699	187,760	23
㈱フモト商会	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	380.75	12,683	6,267		549	19,500	4

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備	145,500		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
			L P ガス供給用 貯蔵設備	5,700					
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	47,550			平成27年 4月	平成28年 3月	
在宅医療機器			106,420						
	各営業店	全社共通	電算機等	19,750		平成27年 4月	平成28年 3月		

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	3	121	2	1	1,942	2,079	
所有株式数 (単元)		13,398	53	21,865	86	1	45,028	80,431	3,400
所有株式数 の割合(%)		16.66	0.07	27.18	0.11	0.00	55.98	100.00	

(注) 自己株式216,025株は、「個人その他」に2,160単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	744	9.25
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	384	4.78
株式会社パロマ	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	182	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.24
計		3,268	40.62

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式216千株(2.68%)があります。
2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,100	78,271	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,271	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	216,000		216,000	2.68
計		216,000		216,000	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	28,839
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	216,025		216,025	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社はLPガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当6円50銭を含め、年間13円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第65期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	50,898	6.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	50,898	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	699	598	819	780	820
最低(円)	502	482	522	660	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	754	761	780	792	789	820
最低(円)	724	730	733	758	748	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		竹 川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役滋賀支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	45
取締役社長 代表取締役		古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 当社常務取締役リビング事業本部長 当社専務取締役リビング事業本部長 当社代表取締役社長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	27
専務取締役	医療・産業ガス事業本部長	榎 谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年2月 平成26年6月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長 近畿酸素株式会社代表取締役会長(現) 当社専務取締役医療・産業ガス事業本部長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	20
常務取締役	リビング事業本部長	田 中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社取締役リビング事業本部長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 湖東ガス株式会社代表取締役社長 当社常務取締役リビング事業本部長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統轄	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理統轄兼総務部長 当社常務取締役管理統轄兼総務部長 当社常務取締役管理統轄(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	239
取締役	営業管理部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	16
取締役	アクア事業本部長兼 アクアボトリング 鈴鹿工場長 兼アクアボトリング 山中湖工場長	竹島実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿工場長兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクア事業本部長兼アクアボトリング鈴鹿工場長兼アクアボトリング山中湖工場長(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から2年間	12
監査役 (常勤)		明石賢治	昭和29年3月19日生	昭和59年8月 平成10年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事(財務担当) 当社監査役(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から4年間	7
監査役		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から4年間	3
監査役		桑森章	昭和34年4月24日生	平成5年3月 平成9年4月 平成20年1月 平成23年6月	弁護士登録、 勝部・高橋法律事務所入所 桑森法律事務所開設 弁護士法人桑森法律事務所設立、 代表者(現) 当社監査役(現)	平成27年6月開催の定時株主総会から4年間	2
計							394

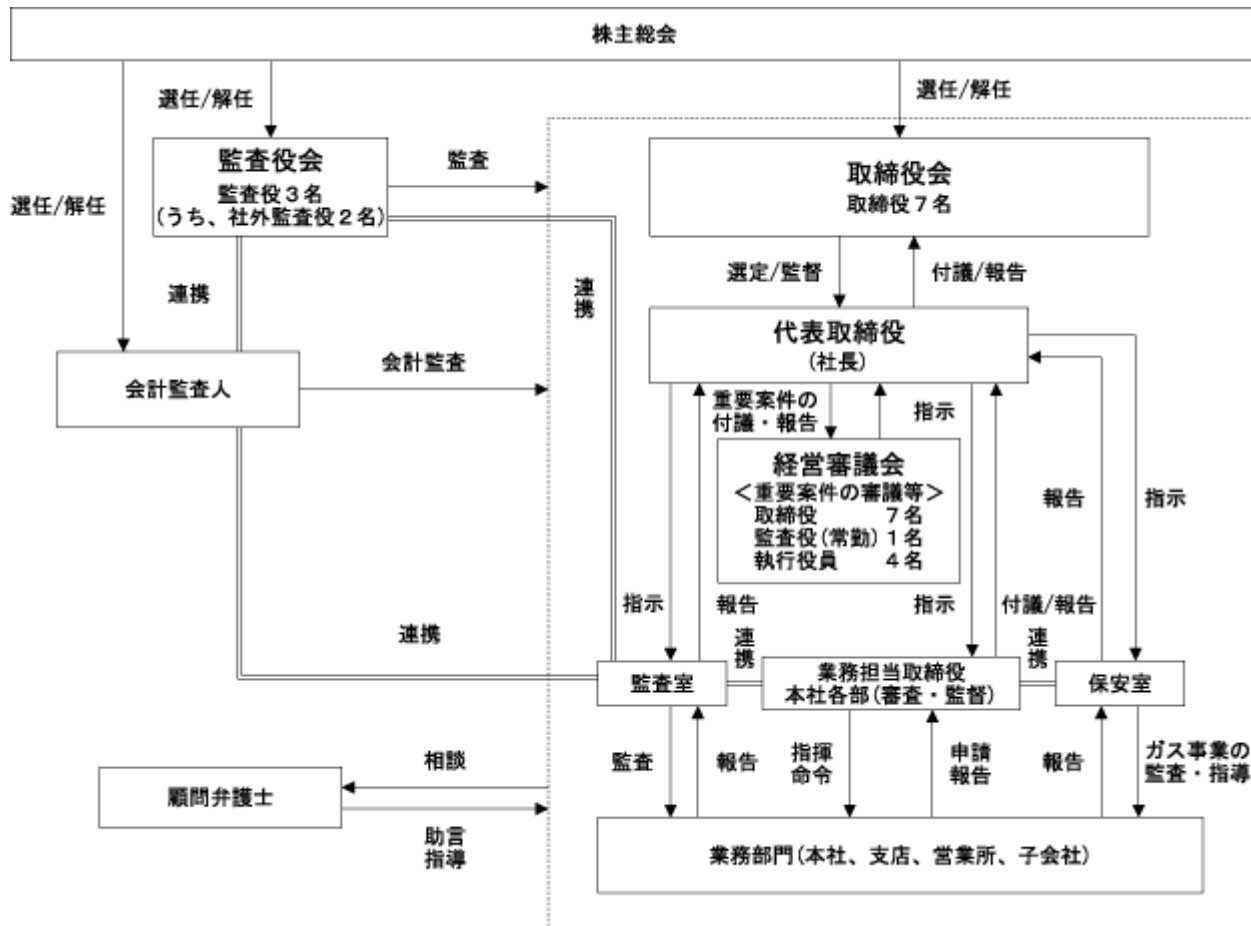
(注) 監査役 松井大輔及び桑森 章は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であります。取締役7名と監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役及び業務担当取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役7名と常勤の監査役及び執行役員4名で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役及び執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として、社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保及び業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規定等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績につきましては定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ全体の協力の推進を図り、業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規定」を制定しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に各営業店及び本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査役会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の監査役につきましても、10年以上財務部長に就くなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査役は、必要に応じて社外監査役へ報告・相談を行ない代表取締役及び業務担当取締役への指導または勧告を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査役の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行っております。監査室による社内監査には必要に応じて同行し、社員の監督・指導を行っております。

監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、監査契約更改時に会計監査人より「監査計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査内容等の説明を受けております。また、会計監査人による会計監査に監査役は可能な限り立会い、監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役を2名選任しており、2名とも当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他について特別な利害関係はありません。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外監査役の独立性に関する要件を調査し選任しております。

社外監査役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行っております。また、社外監査役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。なお、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

当社の取締役はすべて社内出身者であり社外取締役を採用しておりませんが、現時点におきましては、当社の事業に精通した社内出身の取締役が迅速な経営判断及び経営の効率化をすすめることで企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、取締役会では、独立性の高い社外監査役の出席及びその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	164,884	112,842	25,180	26,862	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,204	8,640	2,700	864	1
社外監査役	9,273	7,920	720	633	2

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名を含めております。
- 2 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額20,750千円(取締役7名19,252千円、監査役3名1,497千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,758	2	使用人給与及び賞与

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 366,686千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新コスモス電機(株)	50,000	73,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	72,240	同上
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	28,658	同上
(株)ノーリツ	14,000	26,936	同上
扶桑化学工業(株)	10,000	25,750	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	17,365	同上
(株)小松製作所	6,000	12,828	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	9,120	同上
(株)平和堂	3,000	4,353	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	3,732	同上
(株)三ツ星	18,000	3,582	同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,414	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	2,740	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,190	同上
クリナップ(株)	2,000	2,072	同上
大陽日酸(株)	3,000	1,646	同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,574	同上
中国工業(株)	2,000	1,504	同上
カメイ(株)	1,000	771	同上
岩谷産業(株)	1,000	674	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	593	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	519	同上
上原成商事(株)	1,000	415	同上
シナネン(株)	1,000	395	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	50,000	80,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	73,300	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	66,840	同上
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	29,909	同上
(株)ノーリツ	14,000	27,608	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	20,761	同上
(株)小松製作所	6,000	14,175	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	9,808	同上
(株)平和堂	3,000	8,256	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,440	同上
(株)三ツ星	18,000	4,428	同上
小池酸素工業(株)	10,000	3,660	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	3,072	同上
日本瓦斯(株)	1,000	2,970	同上
クリナップ(株)	2,000	1,870	同上
中国工業(株)	2,000	1,712	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	991	同上
カメイ(株)	1,000	877	同上
岩谷産業(株)	1,000	788	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	582	同上
上原成商事(株)	1,000	468	同上
シナネン(株)	1,000	456	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹

指定有限責任社員 業務執行社員 千崎育利

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,282,327	2 4,006,480
受取手形及び売掛金	3 3,149,177	3 2,896,019
商品及び製品	509,744	371,318
繰延税金資産	85,624	79,191
その他	522,627	392,802
貸倒引当金	17,448	16,201
流動資産合計	7,532,053	7,729,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,4 3,276,392	2,4 3,373,261
減価償却累計額	2,105,412	2,223,197
建物及び構築物（純額）	1,170,979	1,150,063
機械装置及び運搬具	4,823,008	4,769,637
減価償却累計額	4,143,514	4,188,117
機械装置及び運搬具（純額）	679,494	581,519
土地	2 1,745,762	2 1,758,446
リース資産	306,654	365,990
減価償却累計額	128,018	166,141
リース資産（純額）	178,636	199,848
その他	1,585,309	1,539,645
減価償却累計額	1,202,505	1,151,016
その他（純額）	382,804	388,628
有形固定資産合計	4,157,677	4,078,507
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,096,771
その他	55,230	50,806
無形固定資産合計	1,166,114	1,147,577
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	366,686
関係会社株式	1 8,200	1 9,400
その他	221,270	203,422
貸倒引当金	13,077	6,277
投資その他の資産合計	525,911	573,231
固定資産合計	5,849,703	5,799,316
資産合計	13,381,756	13,528,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,163	2,092,653
短期借入金	2 24,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 135,617	2 17,709
リース債務	60,204	74,073
未払法人税等	281,297	249,620
役員賞与引当金	30,620	28,600
その他	620,227	889,088
流動負債合計	3,423,130	3,351,745
固定負債		
長期借入金	2 323,333	2 42,960
長期未払金	110,182	117,140
リース債務	127,363	138,804
繰延税金負債	40,673	73,977
役員退職慰労引当金	225,463	203,415
その他	61,109	61,741
固定負債合計	888,125	638,039
負債合計	4,311,255	3,989,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,518,977
自己株式	144,724	144,753
株主資本合計	9,009,041	9,430,696
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	61,460	108,446
その他の包括利益累計額合計	61,460	108,446
純資産合計	9,070,501	9,539,142
負債純資産合計	13,381,756	13,528,928

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,680,240	17,617,773
売上原価	11,732,646	11,330,621
売上総利益	5,947,593	6,287,152
販売費及び一般管理費	¹ 5,061,920	¹ 5,418,500
営業利益	885,673	868,651
営業外収益		
受取利息	1,822	2,289
受取配当金	6,902	7,832
受取賃貸料	15,932	16,247
仕入割引	8,393	5,863
その他	23,209	24,905
営業外収益合計	56,260	57,138
営業外費用		
支払利息	832	2,211
売上割引	1,439	1,431
不動産賃貸費用	1,306	1,229
その他	727	4,423
営業外費用合計	4,305	9,295
経常利益	937,628	916,493
特別利益		
固定資産売却益	² 12,480	² 16,906
投資有価証券売却益	2,003	4,993
のれん売却益	1,716	-
特別利益合計	16,200	21,900
特別損失		
固定資産除売却損	³ 9,781	³ 5,224
投資有価証券評価損	3,767	-
投資有価証券売却損	-	3,729
役員退職功労加算金	-	7,001
その他	1,507	2,238
特別損失合計	15,057	18,194
税金等調整前当期純利益	938,771	920,199
法人税、住民税及び事業税	438,546	374,854
法人税等調整額	21,052	21,865
法人税等合計	417,494	396,719
少数株主損益調整前当期純利益	521,277	523,480
当期純利益	521,277	523,480
少数株主損益調整前当期純利益	521,277	523,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,009	46,986
その他の包括利益合計	⁴ 22,009	⁴ 46,986
包括利益	543,286	570,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,286	570,466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	6,669,982	144,716	8,581,738	39,451	39,451	8,621,189
当期変動額								
剰余金の配当			93,966		93,966			93,966
当期純利益			521,277		521,277			521,277
自己株式の取得				8	8			8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						22,009	22,009	22,009
当期変動額合計			427,311	8	427,303	22,009	22,009	449,312
当期末残高	870,500	1,185,972	7,097,293	144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,097,293	144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501
当期変動額								
剰余金の配当			101,796		101,796			101,796
当期純利益			523,480		523,480			523,480
自己株式の取得				28	28			28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						46,986	46,986	46,986
当期変動額合計			421,683	28	421,654	46,986	46,986	468,641
当期末残高	870,500	1,185,972	7,518,977	144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	938,771		920,199	
減価償却費	471,155		540,304	
のれん償却額	182,788		234,684	
投資有価証券評価損益(は益)	3,767		-	
投資有価証券売却損益(は益)	2,003		1,263	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80		2,020	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,162		22,047	
長期末払金の増減額(は減少)	84		718	
受取利息及び受取配当金	8,724		10,121	
支払利息	832		2,211	
有形固定資産売却損益(は益)	3,435		11,682	
無形固定資産除却損	736		-	
売上債権の増減額(は増加)	167,900		263,831	
たな卸資産の増減額(は増加)	76,496		140,866	
仕入債務の増減額(は減少)	122,583		183,995	
その他	2,431		538,420	
小計	1,492,641		2,408,671	
利息及び配当金の受取額	8,724		10,121	
利息の支払額	832		2,211	
法人税等の支払額	442,431		406,531	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,102		2,010,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	467,797		451,612	
有形固定資産の売却による収入	22,369		22,092	
無形固定資産の取得による支出	162,131		109,954	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 263,895		2 113,381	
投資有価証券の売却による収入	2,550		8,613	
貸付けによる支出	-		90,000	
貸付金の回収による収入	8,053		39,002	
その他	5,700		8,427	
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,151		686,813	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	900,000		300,000	
短期借入金の返済による支出	900,000		324,000	
長期借入金の返済による支出	-		399,281	
配当金の支払額	93,948		101,949	
リース債務の返済による支出	57,522		73,824	
自己株式の取得による支出	8		28	
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,479		599,083	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,471		724,153	
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,856		3,282,327	
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,282,327		1 4,006,480	

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

近畿酸素株式会社

株式会社フモト商会

株式会社フモト商会は平成26年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

非連結子会社の名称

彦根ホームガス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

彦根ホームガス株式会社

(関連会社)

愛媛ベニー株式会社

株式会社ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸信ガス株式会社及び湖東ガス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

近畿酸素株式会社の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社フモト商会の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年~10年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	8,200千円	9,400千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	33,032千円	千円
建物及び構築物	75,938千円	千円
土地	59,185千円	千円
計	168,155千円	千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	24,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	112,497千円	千円
長期借入金	282,973千円	千円
計	419,471千円	千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	3,341千円	千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、建物及び構築物)	36,251千円	36,251千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	816,018千円	832,010千円
貸倒引当金繰入額	1,421千円	686千円
給料	961,104千円	1,090,219千円
役員賞与引当金繰入額	30,620千円	28,600千円
退職給付費用	82,937千円	87,599千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,162千円	21,750千円
備品消耗品費	588,360千円	571,404千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,745千円	5,510千円
機械装置及び運搬具	8,484千円	11,196千円
その他(工具、器具及び備品)	251千円	199千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,135千円	508千円
機械装置及び運搬具	927千円	3,890千円
その他(工具、器具及び備品)	1,731千円	825千円
その他(建設仮勘定)	2,250千円	千円
その他(ソフトウェア)	736千円	千円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,178千円	69,509千円
組替調整額	2,003千円	4,993千円
税効果調整前	34,175千円	64,516千円
税効果額	12,166千円	17,530千円
その他有価証券評価差額金	22,009千円	46,986千円
その他の包括利益合計	22,009千円	46,986千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,975	11		215,986

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加11株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	利益剰余金	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,986	39		216,025

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加39株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,898	利益剰余金	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,282,327千円	4,006,480千円
現金及び現金同等物	3,282,327千円	4,006,480千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに近畿酸素株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに近畿酸素株式会社の取得価額と近畿酸素株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	395,777千円
固定資産	204,697千円
のれん	581,758千円
流動負債	422,524千円
固定負債	387,169千円
株式の取得価額	372,539千円
現金及び現金同等物	108,644千円
差引：取得のための支出	263,895千円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フモト商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フモト商会株式の取得価額と株式会社フモト商会取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,421千円
固定資産	22,136千円
のれん	151,269千円
流動負債	8,555千円
固定負債	64,884千円
株式の取得価額	118,387千円
現金及び現金同等物	5,006千円
差引：取得のための支出	113,381千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業及びアクア事業におけるLPガス及びアクア配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	12,747千円	11,425千円	1,321千円
合計	12,747千円	11,425千円	1,321千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1,321千円	千円
1年超	千円	千円
計	1,321千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	3,947千円	1,321千円
減価償却費相当額	3,947千円	1,321千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動を抑制するために、長期借入金については、原則として固定金利借入を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,282,327	3,282,327	
(2) 受取手形及び売掛金	3,149,177	3,149,177	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	296,072	296,072	
資産計	6,727,577	6,727,577	
(1) 支払手形及び買掛金	2,271,163	2,271,163	
(2) 短期借入金	24,000	24,000	
(3) 未払法人税等	281,297	281,297	
(4) 長期借入金 ()	458,951	458,624	327
負債計	3,035,411	3,035,084	327

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,006,480	4,006,480	
(2) 受取手形及び売掛金	2,896,019	2,896,019	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	356,972	356,972	
資産計	7,259,472	7,259,472	
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,653	2,092,653	
(2) 短期借入金			
(3) 未払法人税等	249,620	249,620	
(4) 長期借入金 ()	60,670	60,899	229
負債計	2,402,943	2,403,172	229

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利により返済している借入金の時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利により返済している借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	13,446	9,713
関係会社株式	8,200	9,400

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,767千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,282,327			
受取手形及び売掛金	3,145,145	4,032		
合計	6,427,472	4,032		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,006,480			
受取手形及び売掛金	2,893,331	2,688		
合計	6,899,812	2,688		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 その他の有利子負債（長期預り保証金）の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	24,000					
長期借入金	135,617	126,550	97,314	65,931	24,921	8,616
リース債務	60,204	50,373	38,631	28,043	10,316	
合計	219,821	176,923	135,946	93,974	35,237	8,616

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	17,709	19,790	17,187	5,983		
リース債務	74,073	59,893	47,708	26,195	5,007	
合計	91,783	79,684	64,895	32,178	5,007	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	292,007	196,409	95,597
小計	292,007	196,409	95,597
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,064	4,228	163
小計	4,064	4,228	163
合計	296,072	200,638	95,434

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	356,972	197,021	159,950
小計	356,972	197,021	159,950
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	356,972	197,021	159,950

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,550	2,003	
合計	2,550	2,003	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,613	4,993	3,729
合計	8,613	4,993	3,729

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度82,937千円、当連結会計年度87,599千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	14,029,192	15,209,045
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	14,978,927	16,094,185
差引額	949,735	885,139

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.7%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 10.1%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,143,041千円、当連結会計年度1,056,214千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度193,306千円、当連結会計年度171,075千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7,423千円、当連結会計年度12,055千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	51,975千円	48,844千円
未払事業税	19,325千円	16,368千円
貸倒引当金	6,004千円	5,149千円
その他	8,675千円	8,830千円
繰延税金資産小計	85,980千円	79,191千円
評価性引当額	356千円	千円
繰延税金資産合計	85,624千円	79,191千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	80,264千円	58,147千円
長期未払金	29,601千円	26,947千円
少額減価償却資産 のれん	9,840千円	6,437千円
繰越欠損金	17,782千円	12,509千円
繰越欠損金	63,232千円	65,007千円
その他	16,629千円	9,989千円
繰延税金資産小計	217,351千円	179,036千円
評価性引当額	147,881千円	133,143千円
繰延税金資産合計	69,469千円	45,893千円
繰延税金負債		
有形固定資産	76,169千円	68,024千円
投資有価証券	33,974千円	51,504千円
繰延税金負債合計	110,143千円	119,528千円
繰延税金負債の純額	40,673千円	73,635千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	2.7%
住民税均等割等	2.2%	2.3%
評価性引当額	0.1%	2.0%
復興特別法人税分の税率差異	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.4%
のれん償却額	0.3%	3.2%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.5%	43.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,506千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,932千円、その他有価証券評価差額金額が5,438千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 近畿酸素株式会社

事業の内容 医療用ガス、産業用ガスの製造販売及び在宅医療機器レンタル

企業結合を行った主な理由

兵庫県全域への販売エリアの拡大及び高圧ガス充填のバックアップ並びに配送・充填の合理化を図るためであります。

企業結合日

平成26年2月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として近畿酸素株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した近畿酸素株式会社の普通株式の時価	370,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,539千円
取得原価		372,539千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

581,758千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	395,777千円
固定資産	204,697千円
資産合計	600,475千円
流動負債	422,524千円
固定負債	387,169千円
負債合計	809,694千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フモト商会

事業の内容 LPガス事業

企業結合を行った主な理由

愛媛県松山市及びその周辺における営業基盤をさらに強固なものにするためであります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式会社フモト商会の発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社フモト商会の普通株式の時価	118,387千円
取得原価		118,387千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

151,269千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,421千円
固定資産	22,136千円
資産合計	40,557千円
流動負債	8,555千円
固定負債	64,884千円
負債合計	73,439千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,702,391	1,050,679	1,927,169	17,680,240		17,680,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,702,391	1,050,679	1,927,169	17,680,240		17,680,240
セグメント利益又は損失()	926,269	19,322	21,274	885,673		885,673
セグメント資産	5,337,405	2,033,228	2,152,352	9,522,986	3,858,769	13,381,756
その他の項目						
減価償却費	281,862	54,908	134,384	471,155		471,155
のれんの償却額	163,355		19,433	182,788		182,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412,759	29,367	1,211,468	1,653,595		1,653,595

(注) セグメント資産の調整額3,858,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,494,232	1,026,399	3,097,141	17,617,773		17,617,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,494,232	1,026,399	3,097,141	17,617,773		17,617,773
セグメント利益	833,680	6,231	28,740	868,651		868,651
セグメント資産	4,857,027	1,853,868	1,719,001	8,429,897	5,099,030	13,528,928
その他の項目						
減価償却費	404,455	46,119	89,730	540,304		540,304
のれんの償却額	173,585	570	60,528	234,684		234,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	475,672	10,857	218,259	704,788		704,788

(注) セグメント資産の調整額5,099,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	526,772		584,111	1,110,883			1,110,883

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	569,480	3,707	523,582	1,096,771			1,096,771

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,158円35銭	1,218円21銭
1株当たり当期純利益金額	66円57銭	66円85銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	521,277	523,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,277	523,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	135,617	17,709	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	60,204	74,073		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	323,333	42,960	1.2	平成28年2月1日～ 平成30年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,363	138,804		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	48,921	18,921	0.5	なし
合計	719,440	292,470		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,790	17,187	5,983	
リース債務	59,893	47,708	26,195	5,007

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,216,184	8,124,909	12,419,629	17,617,773
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	180,023	335,131	395,369	920,199
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	100,043	185,123	205,920	523,480
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.78	23.64	26.30	66.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.78	10.87	2.66	40.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105,604	3,833,041
受取手形	1 650,137	1 667,807
売掛金	1 2,186,661	1 2,010,604
商品及び製品	493,152	354,478
前渡金	212,738	76,377
前払費用	54,391	37,776
繰延税金資産	82,711	76,829
未収入金	230,381	220,844
その他	8,190	85,359
貸倒引当金	14,184	13,393
流動資産合計	7,009,786	7,349,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,944,208	2,025,330
減価償却累計額	1,110,558	1,192,266
建物（純額）	833,649	833,063
構築物	2 1,075,280	2 1,065,714
減価償却累計額	844,045	867,911
構築物（純額）	231,234	197,802
機械及び装置	4,654,442	4,603,443
減価償却累計額	4,003,922	4,045,952
機械及び装置（純額）	650,520	557,491
車両運搬具	30,679	30,865
減価償却累計額	27,968	29,158
車両運搬具（純額）	2,710	1,706
工具、器具及び備品	1,205,453	1,304,182
減価償却累計額	890,098	968,557
工具、器具及び備品（純額）	315,355	335,624
土地	1,669,339	1,669,339
リース資産	306,654	323,798
減価償却累計額	128,018	156,020
リース資産（純額）	178,636	167,777
建設仮勘定	15,802	-
有形固定資産合計	3,897,249	3,762,805
無形固定資産		
のれん	517,113	430,884
ソフトウェア	45,055	40,596
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	571,363	480,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,872	366,686
関係会社株式	474,367	592,755
出資金	2,187	2,197
長期貸付金	-	22,863
関係会社長期貸付金	-	378,279
破産更生債権等	12,105	4,331
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	53,767	54,514
投資不動産(純額)	99,150	98,402
長期前払費用	42,519	21,987
差入保証金	43,026	39,464
その他	8,408	8,594
貸倒引当金	12,105	4,331
投資その他の資産合計	977,531	1,531,231
固定資産合計	5,446,144	5,774,712
資産合計	12,455,930	13,124,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 764,737	1 800,404
買掛金	1 1,278,017	1 1,147,325
リース債務	60,204	64,960
未払金	177,019	30,844
未払費用	311,784	341,039
未払法人税等	264,124	230,600
未払消費税等	5,679	152,459
前受金	62,654	319,167
預り金	12,472	12,583
役員賞与引当金	30,620	28,600
その他	2,405	1,277
流動負債合計	2,969,719	3,129,263
固定負債		
長期未払金	83,149	83,686
リース債務	127,363	113,281
繰延税金負債	40,673	73,977
役員退職慰労引当金	194,229	180,582
長期預り保証金	85,539	85,226
固定負債合計	530,955	536,753
負債合計	3,500,674	3,666,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	137,790	143,232
別途積立金	6,000,000	6,380,000
繰越利益剰余金	683,257	754,022
利益剰余金合計	6,982,048	7,438,254
自己株式	144,724	144,753
株主資本合計	8,893,795	9,349,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,460	108,446
評価・換算差額等合計	61,460	108,446
純資産合計	8,955,255	9,458,419
負債純資産合計	12,455,930	13,124,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	17,400,047	16,649,373
売上原価		
商品期首たな卸高	420,068	493,152
当期商品仕入高	11,888,988	10,826,991
合計	12,309,057	11,320,144
他勘定振替高	1 116,411	1 1,493
商品期末たな卸高	493,152	354,478
売上原価合計	11,699,493	10,967,160
売上総利益	5,700,554	5,682,213
販売費及び一般管理費	2 4,854,293	2 4,829,177
営業利益	846,260	853,036
営業外収益		
受取利息	5 1,815	5 7,250
受取配当金	12,085	32,946
仕入割引	8,393	5,863
受取賃貸料	5 15,932	5 15,858
その他	17,328	14,759
営業外収益合計	55,556	76,677
営業外費用		
支払利息	832	733
売上割引	1,439	1,431
不動産賃貸費用	1,306	1,229
その他	723	1,295
営業外費用合計	4,301	4,689
経常利益	897,515	925,024
特別利益		
固定資産売却益	3 12,480	3 16,440
投資有価証券売却益	2,003	3,550
のれん売却益	1,716	-
特別利益合計	16,200	19,990
特別損失		
固定資産除売却損	4 9,559	4 4,866
投資有価証券評価損	3,767	-
投資有価証券売却損	-	3,729
役員退職功労加算金	-	7,001
その他	1,507	-
特別損失合計	14,834	15,597
税引前当期純利益	898,881	929,418
法人税、住民税及び事業税	418,122	349,759
法人税等調整額	21,840	21,656
法人税等合計	396,282	371,415
当期純利益	502,599	558,002

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	139,630	5,570,000	702,784	6,573,414
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加								
特定資産圧縮積立金 の取崩					1,840		1,840	
別途積立金の積立						430,000	430,000	
剰余金の配当							93,966	93,966
当期純利益							502,599	502,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,840	430,000	19,526	408,633
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	137,790	6,000,000	683,257	6,982,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,716	8,485,170	39,451	39,451	8,524,621
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					
特定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		93,966			93,966
当期純利益		502,599			502,599
自己株式の取得	8	8			8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			22,009	22,009	22,009
当期変動額合計	8	408,625	22,009	22,009	430,634
当期末残高	144,724	8,893,795	61,460	61,460	8,955,255

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	137,790	6,000,000	683,257	6,982,048
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					7,274		7,274	
特定資産圧縮積立金 の取崩					1,832		1,832	
別途積立金の積立						380,000	380,000	
剰余金の配当							101,796	101,796
当期純利益							558,002	558,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					5,442	380,000	70,764	456,206
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	143,232	6,380,000	754,022	7,438,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,724	8,893,795	61,460	61,460	8,955,255
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					
特定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		101,796			101,796
当期純利益		558,002			558,002
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			46,986	46,986	46,986
当期変動額合計	28	456,177	46,986	46,986	503,164
当期末残高	144,753	9,349,973	108,446	108,446	9,458,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～38年

構築物 13年

機械及び装置 10年～13年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年～10年)で均等償却しております。

ソフトウェア

見込利用可能期間に每期均等額を償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた65,060千円は、「前受金」62,654千円、「その他」2,405千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	千円	84,133千円
売掛金	97,776千円	116,669千円
支払手形	2,130千円	千円
買掛金	667千円	1,897千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、構築物)	36,251千円	36,251千円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
近畿酸素株式会社(連帯保証)	千円	60,670千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	116,411千円	1,493千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	815,774千円	824,128千円
のれん償却額	174,462千円	152,189千円
貸倒引当金繰入額	1,378千円	151千円
給料手当	914,619千円	931,579千円
賞与	287,964千円	301,415千円
役員賞与引当金繰入額	30,620千円	28,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,162千円	20,750千円
賃借料	185,453千円	194,364千円
減価償却費	349,122千円	356,619千円
備品消耗品費	575,892千円	536,372千円
おおよその割合		
販売費	37%	35%
一般管理費	63%	65%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,784千円	2,578千円
構築物	961千円	2,931千円
機械及び装置	8,484千円	10,930千円
工具、器具及び備品	251千円	千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,849千円	211千円
構築物	63千円	98千円
機械及び装置	927千円	3,890千円
工具、器具及び備品	1,731千円	665千円
建設仮勘定	2,250千円	千円
ソフトウェア	736千円	千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賃貸料	4,435千円	4,419千円
受取利息	千円	4,288千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	467,617	586,005
関連会社株式	6,750	6,750
計	474,367	592,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	49,840千円	47,190千円
未払事業税	18,191千円	16,368千円
貸倒引当金	6,004千円	4,995千円
その他	8,675千円	8,276千円
繰延税金資産合計	82,711千円	76,829千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	69,145千円	58,147千円
長期未払金	29,601千円	26,947千円
少額減価償却資産 のれん	9,840千円	6,094千円
その他	17,782千円	12,509千円
繰延税金資産小計	16,629千円	9,989千円
評価性引当額	142,999千円	113,688千円
繰延税金資産合計	73,530千円	68,136千円
繰延税金負債		
有形固定資産	69,469千円	45,551千円
投資有価証券	76,169千円	68,024千円
繰延税金負債合計	33,974千円	51,504千円
繰延税金負債の純額	110,143千円	119,528千円
	40,673千円	73,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	1.6%
住民税均等割等	2.2%	2.2%
評価性引当額	0.1%	0.6%
復興特別法人税分の税率差異	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.4%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,757千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,681千円、その他有価証券評価差額金額が5,438千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,944,208	83,951	2,829	2,025,330	1,192,266	83,473	833,063
構築物	1,075,280	5,395	14,961	1,065,714	867,911	38,269	197,802
機械及び装置	4,654,442	54,777	105,776	4,603,443	4,045,952	140,276	557,491
車両運搬具	30,679	700	514	30,865	29,158	1,704	1,706
工具、器具 及び備品	1,205,453	169,297	70,568	1,304,182	968,557	148,362	335,624
土地	1,669,339			1,669,339			1,669,339
リース資産	306,654	56,804	39,660	323,798	156,020	67,662	167,777
建設仮勘定	15,802		15,802				
有形固定資産計	10,901,860	370,926	250,113	11,022,672	7,259,867	479,749	3,762,805
無形固定資産							
のれん	1,304,224	65,960	307,274	1,062,910	632,025	152,189	430,884
ソフトウェア	100,672	17,367	685	117,354	76,758	21,826	40,596
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,414,091	83,327	307,959	1,189,459	708,784	174,016	480,674
投資不動産	152,917			152,917	54,514	747	98,402
長期前払費用	45,393	8,772	28,909	25,255	3,267	394	21,987

(注) 主な増減内容

増 加	建物	L P ガス配管設備	49,834千円
	建物	一般高圧ガス配管設備	22,398千円
	機械及び装置	L P ガス供給設備	42,579千円
	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	32,205千円
	工具、器具及び備品	C P A P 装置	45,038千円
	工具、器具及び備品	電算機一式	41,146千円
	工具、器具及び備品	L P ガス、一般高圧ガス容器	25,977千円
	リース資産	L P ガス、一般高圧ガス配送車両	56,804千円
	のれん	なかさお米穀店、弥園商店	48,774千円
減 少	構築物	L P ガス貯蔵庫等	14,961千円
	機械及び装置	L P ガス供給設備	99,537千円
	工具、器具及び備品	電算機一式	33,516千円
	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	22,227千円
	のれん	砂子商店、細野商店	221,470千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,289	16,097	8,716	15,945	17,724
役員賞与引当金	30,620	28,600	30,620		28,600
役員退職慰労引当金	194,229	20,750	34,398		180,582

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額1,761千円及び洗替による戻入額14,184千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当のクオカードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第65期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。
		第65期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 近畿財務局長に提出。
		第65期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。	平成26年6月30日 近畿財務局長に提出。	
(5)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年5月27日 近畿財務局長に提出。
(6)	訂正確認書	上記(5)確認書の訂正確認書		平成27年5月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウィン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大丸エナウィン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。